

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 27 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2013

課題番号：22530545

研究課題名(和文) オンライン/オフラインの社会関係資本が大学生の就職に及ぼす効果に関する調査研究

研究課題名(英文) Survey research about the effect of online/offline social capital on university students job-hunting

研究代表者

辻 大介 (TSUJI, Daisuke)

大阪大学・人間科学研究科・准教授

研究者番号：50292785

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円、(間接経費) 990,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、大学生の就職活動およびその結果に対して、社会関係資本(他者への信頼や互酬性、対人的ネットワークの大きさなど)がどのように影響するかを検証するため、5大学の文系学生を対象に、就職活動前と後、卒業後の3時点にわたって、質問紙による継続的追跡調査をおこなった。得られたデータの分析結果からは、ネットを介した関係にもとづくオンラインの社会関係資本は総じて内定取得に関連しないが、対面的関係にもとづくオフラインの社会関係資本のうち、互酬性とネットワーク規模は内定取得にプラスの効果をもつこと等の知見が得られた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to examine how social capitals (trust to others, reciprocity, network size, etc.) have effects on job-hunting process and its results of Japanese university students. We conducted longitudinal questionnaire surveys in three times: pre- and post-period of job-hunting, and after graduation. Samples were collected from social- or human-science schools in 5 universities. Our multi-variate analysis of the data shows that some of offline social capitals (reciprocity and network size) based on face-to-face relationships have statistically significant effect to bring the success of job-hunting, while none of online social capitals based on relationships via the Internet have significant effect.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：社会関係資本 就職 就職活動 インターネット 情報行動 対人関係 友人関係 縦断的調査研究

1. 研究開始当初の背景

社会関係資本論は、個人や集団に何らかの利得をもたらす対人関係・対人ネットワークの諸特徴——すなわち「社会関係資本(social capital)」——に着目し、政治・経済・福祉等々、さまざまな分野のさまざまな局面にわたって研究を進めてきた。そのひとつに、職を得ること、すなわち就職や転職に関する効用の研究がある。

大学生の就職および就職活動もその重要な研究対象のひとつであるはずだが、しかし日本においては、教育から職業への移行に関する研究は盛んにおこなわれているものの、社会関係資本の観点を含む実証研究はきわめて限られている。また、いわゆる新卒一括採用等、日本特有の慣行があるため、海外の研究で得られた知見がそのままではまるだろうとも考えにくい。

加えて、社会関係資本に関する設問を含む日本の先行調査研究においても、次の2点への着眼が欠けている。

[1] 大学生一般を母集団として設定しているため、大学間で社会関係資本やその効用に(どのような)差が存するか、明らかでない。
[2] 近年はインターネットが重要な就職活動のツールとなっているが、ネットでの情報収集・交換や人脈づくりを促すと考えられる「オンライン」の社会関係資本と、従来型の対面的関係をベースにした「オフライン」の社会関係資本を区別していない。

2. 研究の目的

本研究の主要目的は、信頼・互酬性・ネットワーク規模等の社会関係資本が、大学生の就職活動およびその結果(内定取得や志望どおりの内定かなど)に対して効果をもつかどうかを、明らかにすることである。それとともに、上記のような先行研究の問題点をふまえ、次の2点をあわせて検証することを目的とする。

[1] 大学間で、社会関係資本とその効用に、差はあるか。
[2] オンライン/オフラインの社会関係資本は、異なる効果をもつか。

3. 研究の方法

5大学6学部の文系学生を対象に、3年次・4年次・その1年後の3時点にわたって縦断的質問紙調査(パネル調査)をおこなった。縦断的調査は単時点の調査に比して因果関係の向きがより特定しやすいという利点をもつ。単時点の調査では、たとえば仮に、就職活動がよりうまくいかなかった者ほど対人関係に消極的であるという相関がみられたとしても、〈対人関係に消極的だから→就職活動に失敗した〉のか、〈就職活動に失敗した結果→対人関係に消極的になった〉のか、

判然としない。それに対して、縦断的調査には、たとえば就職に失敗した者だけが就職活動前より対人関係に消極的になることがわかったとすれば、〈失敗→消極的〉という因果のほうがより確かなものとみなしうる。これが縦断的調査を採用した理由である。

調査対象校は、当初の計画では20以上の大学を選び、都市・地方や入学難易度その他の集団レベルの要因の効果と、個人レベルの要因の効果を区別し、マルチレベルモデルと呼ばれる多変量解析の手法で分析する予定だったが、①研究経費が申請額より減額されたこと、②2011年東日本大震災の影響でさらに減額の可能性が示され、予定していた規模での実施見込みが立たなかったこと、③予備調査の結果から大学数より各大学でのサンプル数を増やすほうが適当に思われたこと等により、計画を変更し、5つの大学に絞りこむこととした。各大学の立地・国立私立の別・入学難易度(大手予備校による入試合格偏差値ランク)は以下のとおり。

A大学: 近畿圏・国立・60台後半
B大学: 近畿圏・私立・50台後半
C大学: 近畿圏・私立・50台後半
D大学: 首都圏・私立・50台後半
E大学: 近畿圏・私立・40台後半

入学難易度としては、A大学が難関校、B～D大学が上位校、E大学が中位校に位置づけられる。また、難易度をそろえることで、B・C大学とD大学の比較からは、地域差がある程度推測できるようにした。加えて、B大学については、学部間での特徴比較のため、a学部とキャンパスの異なるb学部の調査対象に加えた。いずれの大学も基本的には文系学部を選んだが、A大学の対象学部とB大学b学部は文理融合的な性格をもっており、その点は分析の目的・性質によっては若干注意を要する。ただし、勉学面や就職活動面のあり方は基本的に文系学部と同様である(実験などに大きく拘束されない、研究室による就職先の紹介はほぼない等)。

第1波の調査は、2011年11～12月に調査票を配布し、翌年2月初旬までに回収を終えた。時期としては就職活動の直前から最初期にあたる。A大学では3年次の学生全員に郵送配布・郵送回収。B～E大学ではゼミの担当教員に協力を依頼した。協力ゼミ数は、B大学a学部10・b学部8、C大学5、D大学8、E大学14である。学生に対しては、書面とあわせて協力教員から口頭でも調査趣旨・個人情報保護の配慮等について説明し、調査協力意志を確認した。そのうえで、集合法・自記式で学生に回答してもらい、その場で回収(一部、持ち帰りその後回収)。有効回答数は760ケースであった。

第2波の調査は、第1波の有効回答者を対象として、事前に郵便と電子メールで所在確認をおこなったうえで、2012年11月下旬に居所宛に郵送配布し、翌年2月中旬までに郵送回収(回収票の98%は12月末までに返送が

あった)。時期としては就職活動の終結期から終了後にあたる。所在不明・追跡不能4ケース、回答不能(海外留学による)1ケース、未返送196ケースであり、有効回答数は559ケース、第1波回答者に対する有効回収率は73.6%であった。

第3波の調査は、第2波の有効回答者を対象として、事前に郵便と電子メールで所在確認をおこなったうえで、2013年11月下旬に郵送配布し、翌年1月下旬までに郵送回収(回収票の91%は12月末までに返送があった)。時期としては基本的に学部卒業後に位置づけられる。回収票の75%はフルタイムで働いており、パート・アルバイトが7%、大学院在学7%、学部在学(留年)5%、その他7%であった。所在不明・追跡不能3ケース、回答不能(海外在住による)1ケース、未返送118ケースであり、有効回答数は437ケース、第2波回答者に対する有効回収率は78.2%(第1波に対しては57.5%)であった。

第1~3波調査における協力大学別の有効回答数は、表1のとおりである。

	第1波	第2波	第3波
A大学	114	106	95
B大学	270	209	152
a 学部	183	146	106
b 学部	87	63	46
C大学	89	65	53
D大学	109	64	47
E大学	178	115	90
全体	760	559	437

表1 各回調査の有効回答数の内訳

4. 研究成果

以下では、調査データの分析から得られた結果の一部について、(1)大学間で社会関係資本に差はみられるか、(2)就職活動およびその結果(内定の有無等)を経て、社会関係資本はどう変化するか、(3)社会関係資本は就職活動の結果に影響するかの順に、それぞれ概略を記述する。取りあげる社会関係資本項目は、主に、オンライン/オフラインでの一般的信頼・互酬性・ネットワーク規模(友人数等)に絞り、その他若干の項目を適宜あわせて扱うことにしたい。

(1) まず第1波調査のデータをもとに、オンライン/オフラインでの社会関係資本項目(一般的信頼・互酬性・ネットワーク規模)を大学間で比較した結果を紹介する。

一般的信頼とは、見知らぬ相手を含む他者一般への信頼であり、協力的・協調的行動を促すことによって、個人あるいは集団に効用をもたらすものと考えられている。今回の調査では先行研究を参考に、オフライン/オンラインそれぞれについて、下記の3項目を4件法でたずね、肯定的回答が多いほど得点が高くなるよう単純加算してリッカート尺度

を構成した。

「世の中の/ネット上の多くの人は基本的に正直である」

「世の中の/ネット上の多くの人は信頼できる」

「世の中の/ネット上の多くの人は他人を信頼している」

尺度の内的整合性の指標となるクロンバックの α 係数は、オフラインの尺度が.64、オンラインが.59である。

互酬性とはいわゆる「助けあいの精神」にあたるものであり、下記2項目を4件法でたずね、単純加算して尺度を構成した。

「この社会では/ネット上では、人を助ければ、いずれ自分も助けってもらえると期待できる」

「世の中の/ネット上の多くの人は、困ったときにはおたがいに助け合っている」

α 係数はそれぞれ、オフラインが.62、オンラインが.66である。

ネットワーク規模に関しては、オフラインは「仲のよい友だち」は何人いるか、オンラインは「メールやSNS、掲示板などでやりとりする相手のなかに、ネット上で知りあった人」は何人いるかを数値記入方式でたずねた結果を取りあげる。いずれも分析にあたっては外れ値の影響を避けるため対数変換した変数を用いることにした。

加えて、後の分析のために、ネットワーク密度についても、ここで扱っておく。今回の調査では、「とくに親しくしている友だちや、先輩・後輩など」を4人まで挙げてもらい、それぞれの人どうし、たとえばAさんとBさんが〈親しい〉〈面識はあるが親しくはない〉〈面識がない〉のいずれにあたるかをたずねている。この回答に親しいほど高い点をあてて、親しい人が4人挙げられていれば ${}_4C_2=6$ の関係の、3人であれば ${}_3C_2=3$ の関係の、平均値を計算したものを、ネットワーク密度の尺度とした(挙げられたのが2人以下の場合は欠損値として扱った)。ネットワーク密度が高いほど、回答者の有する親密な関係はひとまとまりの集団内に埋めこまれている傾向があり、逆にネットワーク密度が低ければ、親密な関係が複数の集団にわたって開かれていると考えればよい。

これら、オフライン/オンラインの一般的信頼・互酬性・ネットワーク規模に、ネットワーク密度を加えた計7項目について、A大学・B大学a学部・B大学b学部・C大学・D大学・E大学の6集団で、それぞれの平均値を比較し、一元配置の分析をおこなった。その結果、統計学的に有意な差が認められたのは、ネットワーク密度($p<.001$)と、オンラインのネットワーク規模($p<.05$)であった。また、オフラインの一般的信頼については $p<.10$ の参考水準の差がみられたことを付記しておきたい。

オンラインのネットワーク規模(知人数)はB大学b学部において特徴的に高く、それ

を除いた5集団で分析しなおすと有意性は消える ($p=.44$)。これにはB大学b学部が先述のように文理融合型の性格をもつことによるものかもしれない。

いずれにせよ、オンライン／オフラインの一般的信頼・互酬性・ネットワーク規模に関しては、大学間で大きな差はないと言てよいだろう。

さて、顕著な有意差のみられたネットワーク密度については、その平均スコアを大学ごとにプロットすると、図1のようになる。難関校のA大学で密度が低く、中位校のE大学で密度が高い。学部間の差や立地地域の差はあまりなく、おおよそ入学難易度の高い大学ほど、親しい関係のネットワーク密度は低いとみてよいだろう。

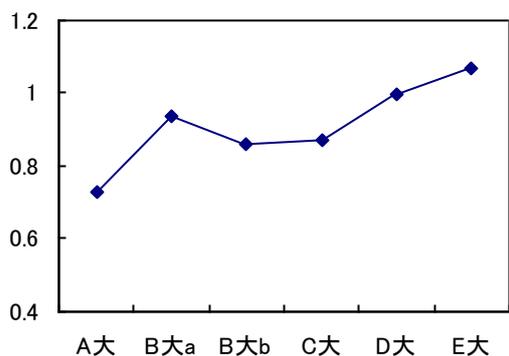


図1 ネットワーク密度スコアの大学間比較

(2) 次に、第2波調査のデータをもとに、就職活動を経て、社会関係資本の諸項目がどう変化するかをみてみよう。なお、ネットワーク密度は、第2波調査では設問していないので、ここでは取りあげない(第3波調査では再び設問している)。また、第2波調査には第1波回答者の26%が回答していないことに留意しておきたい。たとえば、第1波時点の一般的信頼の平均値を、第1波の回答者データ(N=760)で計算した場合と、第2波データ(N=559)で計算した場合とでは、値が異なってくるのである。ただし、以下の分析は、1時点での変数の値そのものや横断的比較ではなく、2時点間で値が変動するかに興味をもつため、この問題は直接的には大きく影響しないものと考えられる。

分析は、第2波調査時点での内定状況によって「第一志望の内定が得られた」「第一志望ではないが、だいたい志望どおりの内定が得られた」「志望どおりの内定先ではない」「内定は得ていない」に分け、さらに就職活動をしなかった群を加えて、計5群それぞれについておこなった。

第1波時点と第2波時点のスコアについて、対応あるt検定をおこなった結果、オンラインの社会関係資本項目については、志望どおりの内定先ではない群(N=53)で、互酬性が $p<.05$ 水準で有意に低下していた。他の群でもすべて有意ではないものの低下傾向にあるが(全体平均での低下幅は-0.14)、とりわ

け志望どおりの内定先ではない群で低下幅が-0.40と大きかった。ただし、これ以外はいずれの項目、いずれの群でも有意差は認められず、オンラインの社会関係資本は、おおよそ就職活動による変動・影響を受けにくいと言えるだろう。

オフラインの社会関係資本項目については、互酬性にはいずれの群でも有意な変化は認められなかった。一般的信頼は、第一志望に内定・ほぼ志望どおりの内定の2群で有意に上昇しており(いずれも $p<.01$)、ネットワーク規模は、第一志望に内定・無内定・就職活動せずの3群で有意に低下していた(いずれも $p<.05$)。これらの結果をグラフにしたものが、図2と図3である。図中の「内定 α 」は第一志望に内定した群、「内定 β 」はほぼ志望どおりの内定を得た群、「内定 γ 」は志望どおりの内定先ではない群を表す。

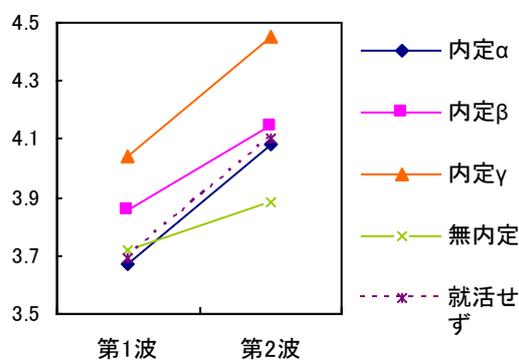


図2 一般的信頼スコアの変化

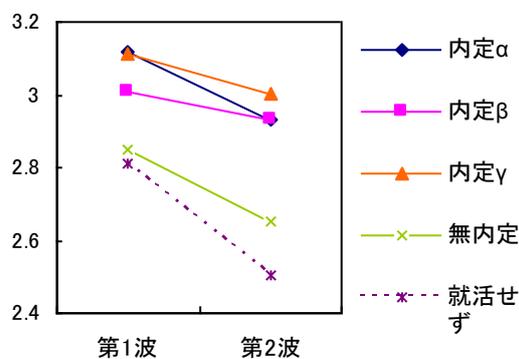


図3 ネットワーク規模(対数変換後)の変化

図2をみると、いずれの群もオフラインの一般的信頼は上昇していることがわかる。就活しなかった群でも(有意ではないが)上昇傾向にあることから、就職活動を経験したためというよりむしろ、加齢による効果だろうと考えられる。しかし、内定を得ていない群では、上昇幅がより小さい。就職活動がうまくいかないことによって一般的信頼が損なわれる可能性がうかがえよう。また、第一志望の内定を得ている群が、第1波時点において必ずしも一般的信頼が高いわけではないことからして、信頼の高さが(第一志望の内定に結びつくという因果は薄そうである。

つづいて図3をみると、内定を得た3群は

第1波時点でのネットワーク規模（友人数）が、内定を得ていない群よりも大きい。ここからはネットワーク規模が内定取得に肯定的な影響をもつ可能性が示唆される。第1波時点から第2波時点にかけてのネットワーク規模の縮小幅が最も大きいのは、就職活動をしなかった群だが、これは周囲の友人の多くが就職活動をするために、交友が薄れるということだろう。内定を得ていない群は、第1波時点でも友人数が少ない傾向にあるうえに、減り幅も大きく、就職活動をとおして孤立を深めていく形跡がみられる。このことは、大学における就職活動支援上の課題として挙げておきたい。

(3) さてそれでは、はたして社会関係資本は内定取得状況に（どのような）効果をもたらすのだろうか。以下で記述するのは、第2波時点での内定の有／無を2値の従属変数とし、第1波時点の社会関係資本項目を独立変数として二項ロジスティック回帰分析をおこなった結果である。ちなみに、第一志望に内定したかどうか等で4値に分けたカテゴリ変数を従属変数とした分析もおこなってみたが、社会関係資本項目の効果がよりクリアにあらわれるのは、内定を取得したか否かの境界においてであった。

分析対象としたのは、第2波調査において就職活動をおこなったと回答した者(N=509)である。そのうち、内定を得ていたのは416ケース(81.7%)、得ていないのは90ケース(17.7%)、無回答3ケースであった。男性の内定取得率は83%、女性は82%であり、大学別では、A大学91%・B大学a学部84%・B大学b学部81%・C大学89%・D大学88%・E大学67%であった。

	<i>b</i>	(<i>S.E.</i>)
(定数)	1.09	(4.24)
性別(男1/女2)	.00	(.27)
年齢	-.09	(.20)
A大学	1.63 ***	(.46)
B大学a学部	1.11 ***	(.33)
B大学b学部	.74	(.41)
C大学	1.34 **	(.47)
D大学	1.44 **	(.49)
[オフライン]		
一般的信頼	-.08	(.09)
互酬性	.23 *	(.11)
ネットワーク規模	.35 *	(.17)
[オンライン]		
一般的信頼	.10	(.10)
互酬性	-.12	(.12)
ネットワーク規模	.10	(.14)
Nagelkerke R ² / N	.11 ** / 482	

表2 内定有無を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析の結果①

表2が、内定を得たか否かに1/0を割り当てて従属変数とし、社会関係資本の諸項目を

独立変数とした二項ロジスティック回帰分析の結果である。なお、独立変数には、あわせて性別ダミー・年齢・大学ダミー（参照カテゴリはE大学）を投入して統制した。

有意な関連が認められる社会関係資本項目は、オフラインの互酬性とネットワーク規模（友人数）である。オンラインの社会関係資本項目はいずれも有意な関連をもたない。したがって、就職活動に関して効用をもつのは、もっぱらオフラインの社会関係資本であると言えよう。

では、オフラインの互酬性とネットワーク規模は、どうして内定取得に効果をもつのだろうか。たとえば、社交的であったりコミュニケーションに長けていたりすることは、一方で、就職活動の面接等に有利にはたらき、また他方では、互酬的な関係につながりやすく、友人も多くなるということが考えられよう。つまり、社交性やコミュニケーション能力を媒介にした擬似関連の可能性である。しかしながら、第1波調査で設けた社交性やコミュニケーション能力に関する設問を独立変数に追加投入しても、これら互酬性とネットワーク規模の有意確率はあまり変化しなかった。したがって、そのような擬似関連の効果は弱そうだ。

ここで興味深いのは、ネットワーク密度を独立変数に追加投入した結果である（表3）。

	<i>b</i>	(<i>S.E.</i>)
(定数)	1.45	(4.61)
性別(男1/女2)	.16	(.27)
年齢	.00	(.20)
A大学	1.82 ***	(.46)
B大学a学部	1.14 ***	(.33)
B大学b学部	.90 *	(.41)
C大学	1.32 **	(.47)
D大学	1.45 **	(.49)
[オフライン]		
一般的信頼	-.07	(.09)
互酬性	.22 *	(.11)
ネットワーク規模	.26	(.17)
[オンライン]		
一般的信頼	.12	(.10)
互酬性	-.14	(.12)
ネットワーク規模	.09	(.14)
ネットワーク密度	.62 *	(.26)
Nagelkerke R ² / N	.12 ** / 470	

表3 内定有無を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析の結果②

追加投入したネットワーク密度は、有意な正の関連を示しており、（オフラインの）互酬性には依然として有意な関連が残っているものの、ネットワーク規模には有意な関連がみられなくなっている。つまり、より多くの友人がいること以上に、友人関係が複数の集団に分散せず、ひとまとまりの集団に埋めこまれていることが、内定取得に結びつく傾向にあると言えよう。

第 86 回日本社会学会（2013 年）で報告した別途の分析結果からも、やはり、友人ネットワークが同じ大学内で、また、ひとまとまりの友人集団内でとりもたれること、友人関係が安定的に取りもたれていることが、内定取得に有意な正の効果をもつこと（そして、友人数は有意な効果をもたないこと）が確認されている。

近年の就職活動の動向は大学生に大きな負担を強いるものとなっている。そうした中であって、ひとまとまりの友人集団のなかで互いの活動状況や情報、悩み、心情などを共有し、相談しあえることは——友人関係が分散している場合よりも——厳しい就職活動のプロセスを乗り越えるための大きな支えとなるのではないだろうか。

補足的におこなったインタビュー調査でも、たとえば友人たちと定期的に就職活動のための会合を開いていたというインフォーマントは、身近な親しい友人どうしでは「話しあいやすいし、エントリーシートとか見せあうときでも、ズバツとだめなところとか言ってくれる」とその効用を高く評価する一方で、そうした互助的な関係・ネットワークを身近な友人集団をこえて広げていくことについては、「[就職活動上のメリットが] 少なく感じてました」と述べていた（4 年次男性・2014 年 2 月 7 日聞き取り）。

また、第 2 波調査における就職活動の経験者(N=509)のうち、〈仲のよい友だち〉に「就職先選びや就職活動のしかたについて、相談したりアドバイスをもらったりした」と肯定回答した割合は 81%、「就職活動をしているとき、元気づけてもらったり愚痴を聞いてもらったりした」と肯定回答したのは 86%であり、これは〈お母さん〉 52%/65%・〈お父さん〉 41%/34%・〈大学の先生〉 31%/20%に比べても顕著に高い。

こうしたことから、友人という社会関係資本が、就職活動において少なからず重要な位置を占めているようすがうかがえよう。さらにまた、それが内定取得だけでなく、心理的健康面等に影響する可能性も考えられるだろう。今後、より包括的に分析を進めていきたい。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔学会発表〕（計 1 件）

辻 大介、大学生の就職活動における友人関係の効用～5 大学の文系学生を対象とした質問紙調査の結果から、第 86 回日本社会学会大会、2013 年 10 月 12 日、慶應義塾大学

〔図書〕（計 1 件）

松田美佐、土橋臣吾、石井健一、辻 大介、ほか、東京大学出版会、ケータイの 2000 年代～成熟するモバイル社会、総頁数 299

6. 研究組織

(1) 研究代表者

辻 大介 (TSUJI, Daisuke)
大阪大学・人間科学研究科・准教授
研究者番号：50292785

(3) 連携研究者

浅野智彦 (ASANO, Tomohiko)
東京学芸大学・教育学部・教授
研究者番号：00262220

岩田 考 (IWATA, Koh)
桃山学院大学・社会学部・准教授
研究者番号：60441101

羽渕一代 (HABUCHI, Ichiyo)
弘前大学・人文学部・准教授
研究者番号：70333474